教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価結果（概要）

１　点検・評価について

・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、毎年、教育委員会の担う事務の実施状況を点検・評価し、その結果を議会に提出するもの。

・点検・評価には「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」の目標指標の達成度を用いる。

２　大分県長期教育計画について

・「大分県長期総合計画（安心・活力・発展プラン2015）」の教育部門の実施計画に該当するもの。

・8つの基本目標の下、２１の施策と６４の目標指標を設定。

【施策体系】

学校教育 （53指標）	基本目標1　子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進 （1）確かな学力の育成 （2）豊かな心の育成 （3）健康・体力づくりの推進 （4）幼児教育の充実 （5）進学力・就職力の向上 （6）特別支援教育の充実 （7）時代の変化を見据えた教育の展開
	基本目標2　グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
	基本目標3　安全・安心な教育環境の確保 （1）いじめ対策の充実・強化 （2）不登校対策等の充実・強化 （3）安全・安心な学校づくりの推進
	基本目標4　信頼される学校づくりの推進 （1）「芯の通った学校組織」の取組の深化 （2）教職員の意識改革と資質能力の向上 （3）魅力ある高等学校づくりの推進

社会教育 （5指標）	基本目標5　変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援 （1）多様な学習活動への支援 （2）社会全体の「協育」力の向上 （3）コミュニティの協働による家庭教育支援の推進

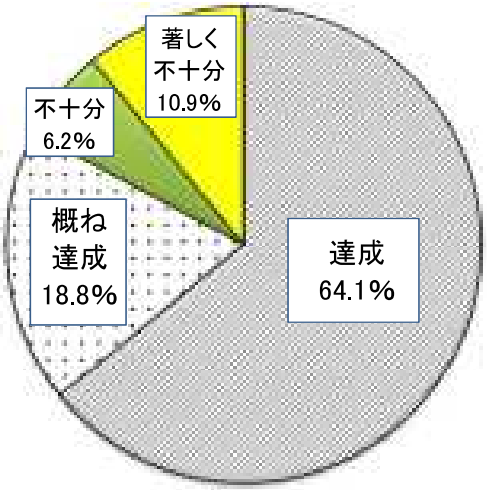
文化 （2指標）	基本目標6　文化財・伝統文化の保存・活用・継承

スポーツ （4指標）	基本目標7　県民スポーツの推進 （1）生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成 （2）県民スポーツを支える環境づくりの推進
	基本目標8　世界に羽ばたく選手の育成

−1−

３　目標指標の達成状況（平成29年度）

達成率の評価基準　：　100％以上を「達成」、90％以上100％未満を「概ね達成」、
80％以上90％未満を「不十分」、80％未満を「著しく不十分」としている。



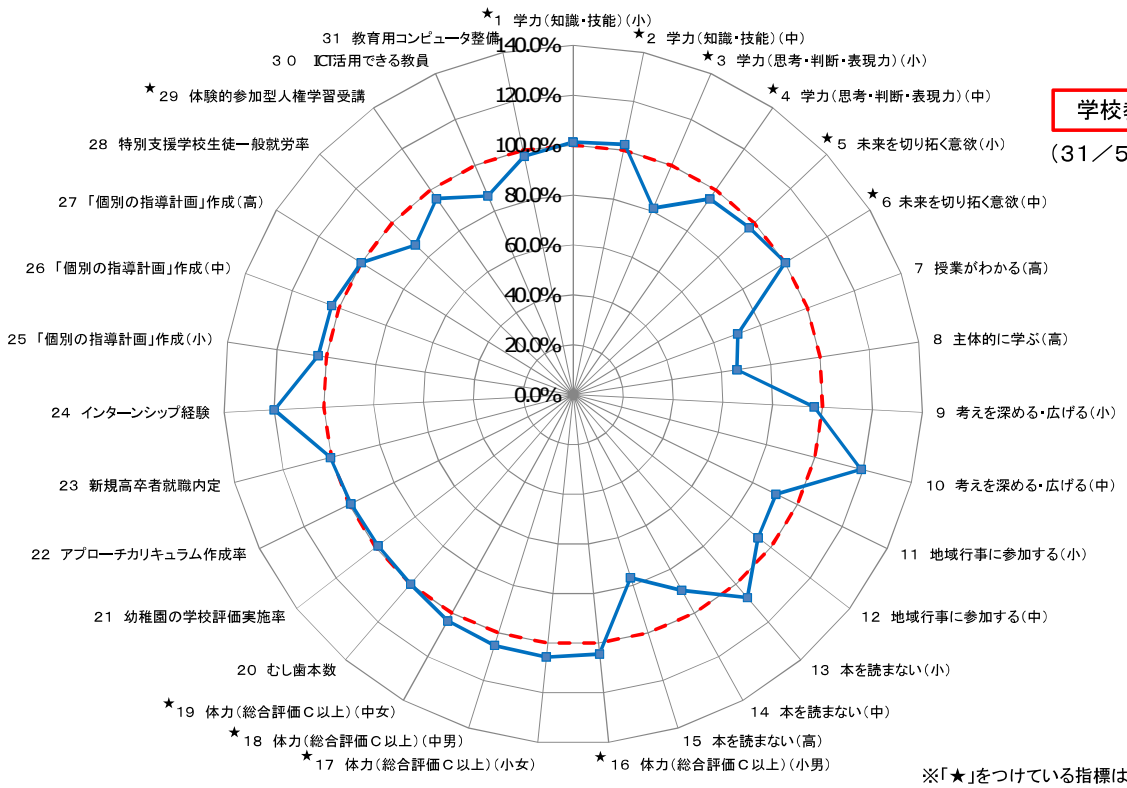
「達成」及び「概ね達成」が全体の８２．９％（前年度比＋１．６％）

分野別達成状況

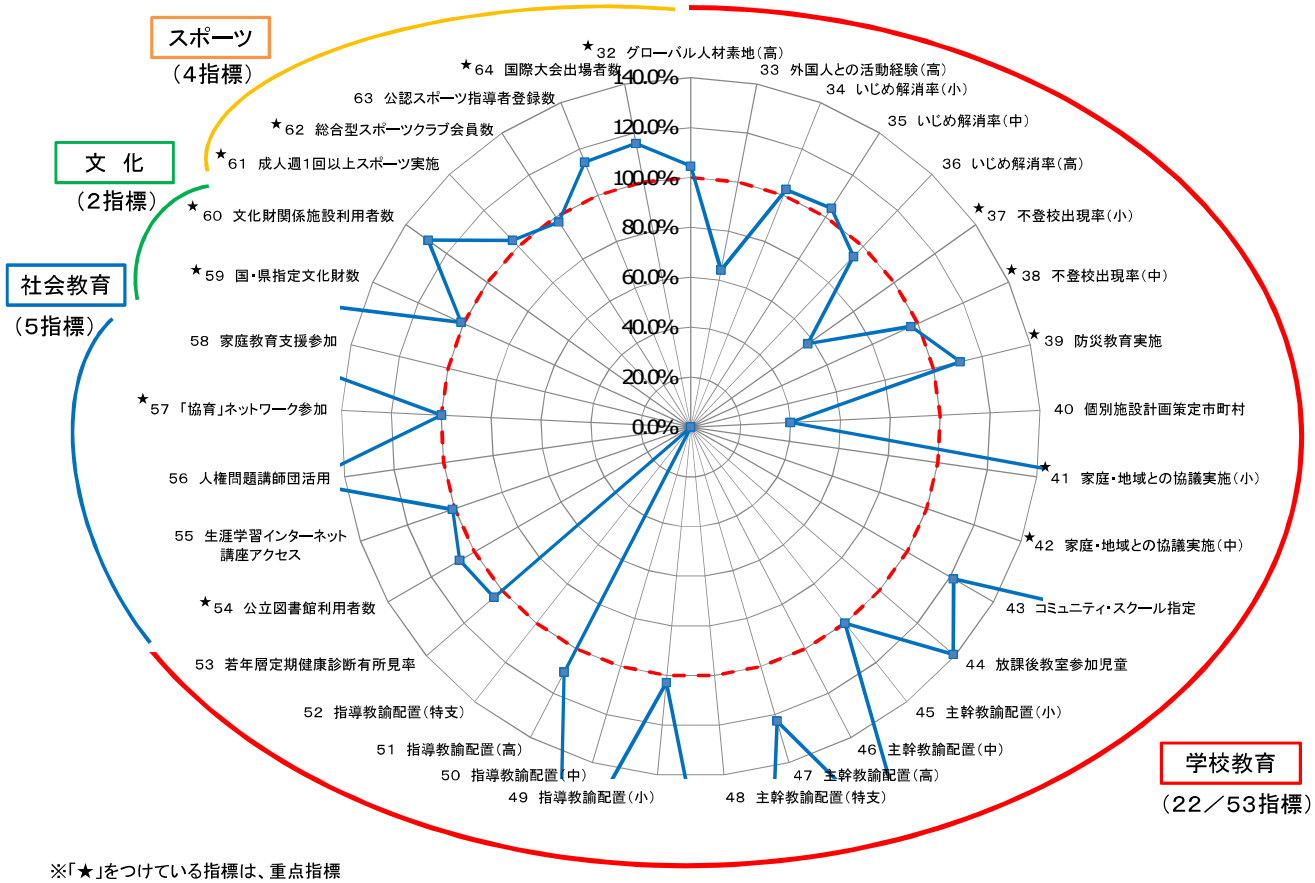
区分	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 （53指標）	31	11	4	7
社会教育 （5指標）	5	－	－	－
文化 （2指標）	2	－	－	－
スポーツ （4指標）	3	1	－	－
合計 （64指標）	**41** （64.1%）	**12** （18.8%）	**4** （6.2%）	**7** （10.9%）

－2－

【目標指標ごとの達成率（全体）】



※「★」をつけている指標は、重点指標



※「★」をつけている指標は、重点指標

−3−

【参考:「著しく不十分」となった7指標の状況】

指　標	目標値	実績値	達成率
授業がわかると感じる生徒の割合（%）【高校】	44.0	30.9	70.2%
主体的に学ぼうとする生徒の割合（%）【高校】	22.0	14.6	66.4%
1ヵ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合（%）【高校】	36.2	44.6	76.8%
一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合（%）【高校】	35.0	22.4	64.0%
不登校児童生徒の出現率（%）【小学校】	0.33	0.47	57.6%
公共施設等総合管理計画に基づく保全計画（個別施設計画）を策定している市町村の割合（%）	27.8	11.1	39.9%
指導教諭の配置対象校への配置率（%）【特別支援学校】	60.0	0（※）	0.0%

※特別支援学校については、学校組織の強化を図るため、指導教諭よりも主幹教諭を優先して配置したことによるもの。主幹教諭は、県内すべての特別支援学校に配置されており、16校に計28人配置済み。

−4−

平成30年度大分県長期教育計画委員会　委員発言要旨

開催日：平成30年8月1日（水）15：00～17：00

場所：大分センチュリーホテル　2F　桜の間

NO	分　類	発　言
1	全体	達成率が悪い指標について、取組状況はあるが、1年間このまま待っているということなのか。モニターをどう行っているのか。取組が結果に対してどうであったのかを学校から出してもらうことが大切なのではないか。取組に対しての見通しを出してほしい。
2		基本目標2の「豊かな心の育成」と目標指標の「1ヵ月に1冊も本を読まない生徒の割合」など、施策と目標指標がダイレクトにつながっているかの確認が必要と考える。 取組状況についても、何か促したのなら、促されたのかどうかの確認や、研修等を実施した後に、実際に取り組んだかどうかを調査したりすることなどが必要ではないか。
3		教師には、ある程度の子どもを見抜く力、観察する力が必要。 子ども達に笑顔がでる授業を考えてほしい。
4	授業がわかると感じる生徒の割合（高校）	ノートを工夫して書くということ自体が相当難しい。生徒は、板書をノートに書き写すだけで精一杯になっているのではないか。ノートテイキングの指導が必要ではないか。
5		ノートは思考の道筋となるので、板書でその思考の道筋に沿ったものを提示できるかが大切。板書を工夫することにより、ただ転記するのではなく、どのように振り返れば今日の学習の確認ができるかをおさえる指導が必要。また、書くことが習慣化されるように、日常から書く指導を徹底することが大切。
6		（授業づくりのポイントである）6つのアクションを指導主事が学校訪問で指導する際、教員が必要性を感じられるように、なぜそのようにするのかという理由や理論的なおさえをしっかりしてほしい。
7		生徒によっては、板書をきれいに写しているだけで工夫していると答えていると思う。このアンケート項目に対する回答をもって、思考を深めていると判断できるまでは至らないのではないか。教師が生徒のノートを見て、工夫しているという判断した数値であれば、生徒が思考を深めていると判断してもよいと思う。
8		学問のどこまでを身に付けさせるかが大切ではないか。指標に対して、アンケートの質問項目がこれでよいのか疑問が残る。生徒にとって分かりやすい質問の方がよい。生徒が今、努力していることは何であるかを引き出すような質問項目に替えられないだろうか。（小・中・高校生が）自分の力で学んだり、体得しながら学んだりする経験が少なく、理屈では分かっていても、行動できない子どもが増えているように感じている。
9		教える側の技術的な問題があるのではないか。大学の講義においても、パワーポイント等に書いてあることをそのまま話したり、教科書等に書いてあることをそのまま伝えたりする講義は学生の評価が低くなっている。
10		生徒へのアンケート項目のうち、「目的意識」の数値が低いことも課題ではないか。指導主事の学校訪問の際などに、6つのアクションの中の「目標の明確化」に焦点化した指導をしていくことも必要ではないか。
11		アンケート調査では、同じ項目を継続して聞き、進捗を見ることも必要であるが、生徒や学校の状況の変化に合わなくなっているのではないか。「ノート工夫」の項目は、プリント学習が果たしてマイナス評価につながるのか。パワーポイント等を使った授業も増えてきていると思う。アンケートの項目を変えていくことも必要ではないか。
12		長期教育計画は9年間なので、授業の内容も変わり、IT化が進むなかで、「ノート工夫」という項目が本当に必要なのかと感じた。 保護者の目線からすると、各学校現場において、各教師がそれぞれ工夫改善した授業をしており、大変努力をしていると感じている。
13		「授業がわかると感じる生徒の割合（高校）」がH28からH29にかけて10ポイントも下がるというのは、現状分析の中でまだ見出せていない何か他の要因があるのではないか。「目的意識」の項目が低いことが「ノート工夫」の項目へも影響しているのではないか。
14	主体的に学ぼうとする生徒の割合（高校）	アンケート調査結果を見ると、項目毎の数値に矛盾を感じる。高校は、進学校や職業系の学校など様々なので、それぞれの学校で、なぜこの授業を学ばなければならないのかを、まず教えていく必要があると思う。
15		高校生は、学校生活全般が将来の役に立つとは思っているが、授業の一つひとつが社会にどのように役に立つのかが見えていないのではないか。

NO	分　類	発　言
16	主体的に学ぼうとする生徒の割合（高校）	日本全体を見ても、主体的に学ぶという数値は低くなっている。 日本ほど学ぶ環境をきめ細かく提供している国はなく、よい環境で受動的に学習できるが生徒がお腹いっぱいになっている。「学びとは何か」といった本質的な問いかけを小学生から継続して行うことが大切ではないか。哲学的に考えさせるための工夫の余地があると考える。
17		「主体的に学ぼうとする生徒の割合（高校）」を調査するアンケート項目の中に、「宿題提出」の項目があるが、宿題を主体的な学習と捉えるのはおかしいのではないか。また、アクティブラーニングについての項目も必要ではないか。
18	1ヵ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合（高校）	小・中学生と違い、高校生に、1ヵ月に1冊の本を読ませる時間の確保は難しいのではないか。目標指標としなくてもよいのではないか。高校生段階になれば、個人の興味関心の有無に任せてよいと思う。
19		新聞を読まない子どもも増えていると感じる。 高校で、朝読書をする取組は、非常によいと思う。読書をしないと、想像力・思考力を深めることが薄れ、語彙力が非常に少なくなる。生活の中で、言葉により知識を高めていくことは重要。本を読むことは重要。
20		学校図書館を活用した読書が少ないことは課題である。学校図書館に、子どもたちがリアルタイムに読みたい本が置いてあるのか疑問である。 新聞を毎日読むということに関して、ニュースを新聞以外から取得する選択肢が広がっているなかで、今の時代に合っていない質問項目のように感じる。
21		大分市の小・中学校では、タイムリーな本を置くために図書選定委員会を毎年開催し、図書の入れ替えを行っている。また、新聞についても複数社の新聞を置くための予算措置をして、子ども達がいつでも新聞に触れられる環境を整備している。 学校図書館は開館していないと子どもたちが使用できないので、図書館業務に専念し、児童生徒にふさわしい本を提供するため、司書教諭の専任配置をしてほしい。
22		スマートフォンの普及により、文字を読む時間・機会は増えたと思うが、やはり素晴らしい文章に触れてもらうためにも、読書をしてほしいと思う。
23	一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合（高3）	外国語について、まず話してみること、第一声を発声することのハードルが高いと考える。外国人と接してみて何でもいいから言葉を発してみるということが大切。これは教育現場の授業の中ではなく、留学生などを活用して、日常の中でできるとよい思う。
24	不登校児童生徒の出現率（小学校）	児童生徒の不登校の要因の中の「教職員との関係」は、教師が回答する調査の結果では見えてこない部分もあるのではないか。 スクールカウンセラーについては、教員のメンタルヘルスへの対応も必要になってくると考える。
25	学力向上	全国学力・学習状況調査について、小学校第6学年時の状況から、その子どもたちが中学校第3学年になった時の対応を検討することも必要。
26	豊かな心の育成	子ども達には、地域に対する思い入れをもってもらいたい。 国民文化祭が今年大分で開催されるという、せっかくの文化に触れられる機会なので子ども達に関わりをもたせてほしい。
27	通級指導教室	不登校の要因である学業不振については、原因が発達障害であることも多い。能力が低いわけではなく、適応障害という例が多々あると思う。しかし、通級指導教室が全ての学校に設置されているわけではなく、設置されている学校に保護者が子どもを連れて行かなければならない状況にある。公教育としての支援はもっと充実させる必要があるのではないか。
28	通級指導教室	通級指導について、保護者が送迎しなければならないということは問題ではないか。 送り迎えができる保護者とそうでない保護者がいる。民間の支援員を学校に派遣することも検討したらどうか。例えば気持ちの切り替えが苦手な子どもが、保護者と合流し、車で向かう途中に眠ってしまい起きてすぐ通級指導を受けるようなケースも考えると、その後の指導でどの程度の効果があがるのかと考えてしまう。
29	その他	18歳が成人となる2022年に向けて、消費者契約トラブルの増加などが懸念される。高校に入ってからの教育だけでなく中学校の教育で大人としての常識などを教える必要があるのではないか。新たに求められる教育についての点検・評価について、対応を検討してほしい。

平成３０年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価結果報告書（平成２９年度対象）

（案）

平成３０年●月

大分県教育委員会

目　　次

１　点検・評価の枠組　・・・・・・・Ｐ１

２　「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」（概要）
・・・・・・・Ｐ２

３　目標指標の達成状況　・・・・・・・Ｐ４

４　基本目標ごとの達成率概要　・・・・・・・Ｐ６

５　達成率が「著しく不十分」（達成率８０％未満）となった指標
・・・・・・Ｐ１０

６　施策別の主な課題と対応方針　・・・・・・Ｐ１６

７　施策別進行管理表　・・・・・・Ｐ２０

参考資料　・・・・・・Ｐ４１

参考１　平成３０年度大分県教育委員会の重点方針

参考２　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針

参考３　大分県長期教育計画委員会設置要綱

参考４　平成３０年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価
フロー図

１　点検・評価の枠組

（１）　趣　旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。（法第２６条第１項）。

また、教育委員会は、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。（法第２６条第２項）

（２）　点検・評価の実施方法等

①実施方針

点検・評価は、教育委員会において定める「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針」に従って進めます。

②対象期間

点検・評価は、前年度の教育に関する事務の管理・執行状況を対象に行います。

③点検・評価項目

点検・評価は、「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン 2016）」（計画期間：平成２８～３６年度）の項目を基本として実施しています。

④学識経験を有する者の知見の活用

「大分県長期教育計画委員会」における意見の聴取をもって、法第２６条第２項に規定する学識経験を有する者の知見の活用としています。

⑤「点検・評価結果報告書」の作成

・平成３０年８月　１日（水）

平成３０年度大分県長期教育計画委員会を開催し、有識者から意見を聴取しました。

・平成３０年８月２１日（火）

教育委員会において、点検・評価の総括に係る協議を行いました。

・平成３０年９月４日（火）

教育委員会において、「点検・評価結果報告書」を決定しました（予定）。

⑥報告・公表方法

「点検・評価結果報告書」は、県議会に提出するとともに、大分県教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

２　「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」（概要）

（１）　計画策定の趣旨

○教育改革の経緯や教育を取り巻く時代の趨勢を踏まえ、「大分県長期総合計画（安心・活力・発展プラン2015）」に基づく教育部門の実施計画として策定（平成28年3月策定）
○次代を担う大分県の全ての子どもたちが、変化の激しい困難な時代を生き抜く力と意欲を身に付けられるよう、これまでの教育改革の流れを継承し、更なる高みを目指して不断の努力を継続することで「教育県大分」の創造を目指す

（２）　計画の性格・役割

○「大分県長期総合計画」の教育部門の実施計画
○「大分県長期総合計画」の教育関係部分と併せて、教育基本法第17条第2項に基づく「教育振興基本計画」として位置付け
○本県教育の進むべき方向やそれを具体化するための施策を示す、本県教育の振興に向けた指針となるもの

（３）　計画の期間

平成28年度（2016年度）から平成36年度（2024年度）までの９年間

（４）　計画の基本理念等

【計画の基本理念】
生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

【最重点目標】
「全国に誇れる教育水準」の達成

⇒大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進
⇒「大分県長期総合計画」に基づく8つの基本目標の下、21の施策を計画的・総合的に推進
⇒最重点目標として「全国に誇れる教育水準」の達成を目指す
※「学力」「体力」「未来を切り拓く意欲」「グローバルに活躍する力」に関わる指標を設定

（５）　施策体系

学校教育 （５３指標）	**基本目標１　子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進** （１）確かな学力の育成 （２）豊かな心の育成 （３）健康・体力づくりの推進 （４）幼児教育の充実 （５）進学力・就職力の向上 （６）特別支援教育の充実 （７）時代の変化を見据えた教育の展開
	基本目標２　グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
	基本目標３　安全・安心な教育環境の確保 （１）いじめ対策の充実・強化 （２）不登校対策等の充実・強化 （３）安全・安心な学校づくりの推進
	基本目標４　信頼される学校づくりの推進 （１）「芯の通った学校組織」の取組の深化 （２）教職員の意識改革と資質能力の向上 （３）魅力ある高等学校づくりの推進

社会教育 （５指標）	**基本目標５　変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援** （１）多様な学習活動への支援 （２）社会全体の「協育」力の向上 （３）コミュニティの協働による家庭教育支援の推進

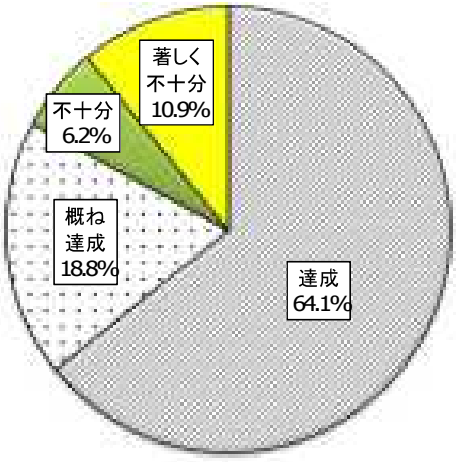
文化財・伝統文化 （2指標）	**基本目標６　文化財・伝統文化の保存・活用・継承**

スポーツ （４指標）	**基本目標７　県民スポーツの推進** （１）生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成 （２）県民スポーツを支える環境づくりの推進
	基本目標８　世界に羽ばたく選手の育成

３ 目標指標の達成状況

【達成率の評価基準】	
１００％以上	◎：達成
９０％以上１００％未満	○：概ね達成
８０％以上 ９０％未満	△：不十分
８０％未満	×：著しく不十分

【全体】



分野別達成状況

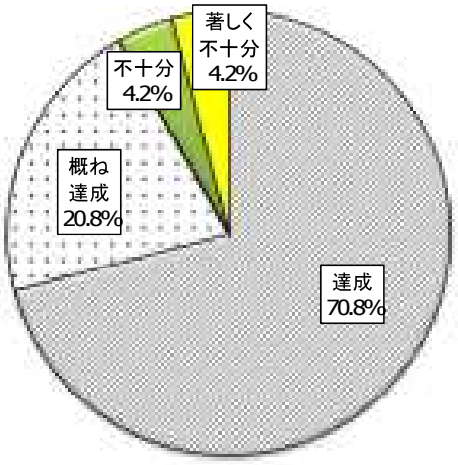
	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育（53指標）	31（58.5%）	11（20.8%）	4（7.5%）	7（13.2%）
社会教育（5指標）	5（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）
文化（2指標）	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）
スポーツ（4指標）	3（75%）	1（25%）	0（0%）	0（0%）

全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
64	41	12	4	7

前年度から実績が向上した指標
47／64指標

基準値以上の実績を挙げた指標
55／64指標

【重点】



分野別達成状況

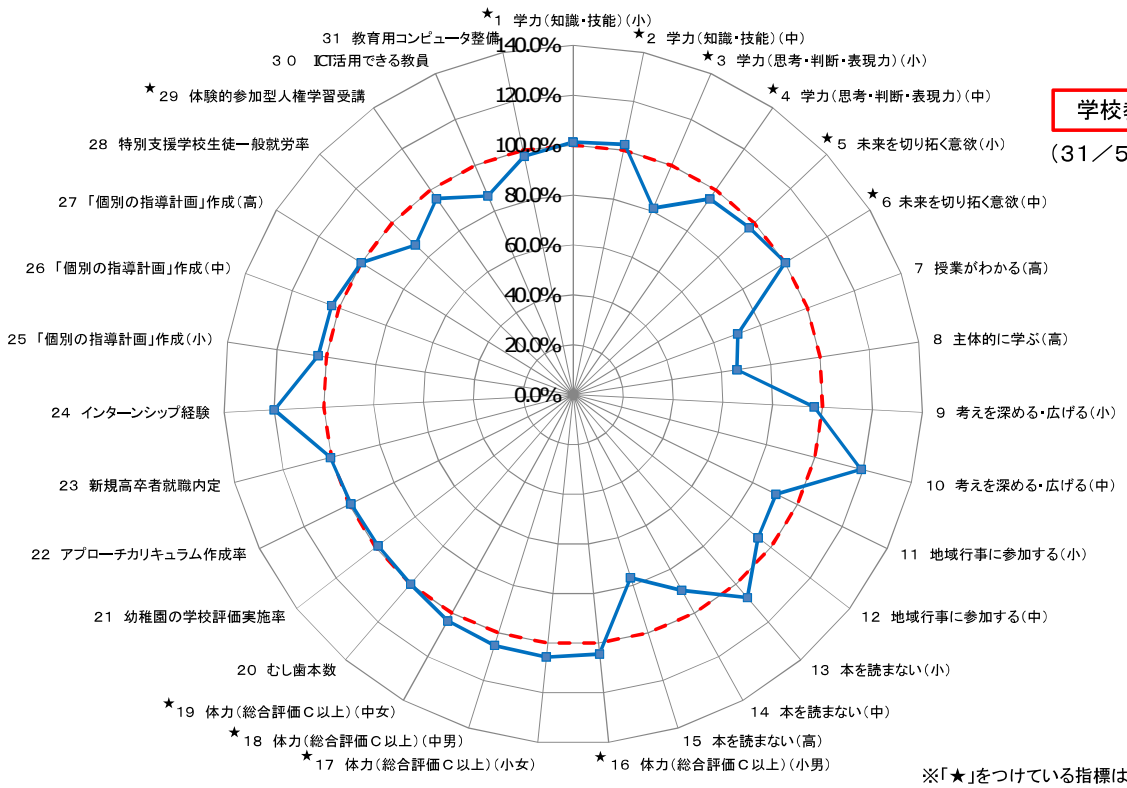
	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育（17指標）	11（64.7%）	4（23.5%）	1（5.9%）	1（5.9%）
社会教育（2指標）	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）
文化（2指標）	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）
スポーツ（3指標）	2（66.7%）	1（33.3%）	0（0%）	0（0%）

全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
24	17	5	1	1

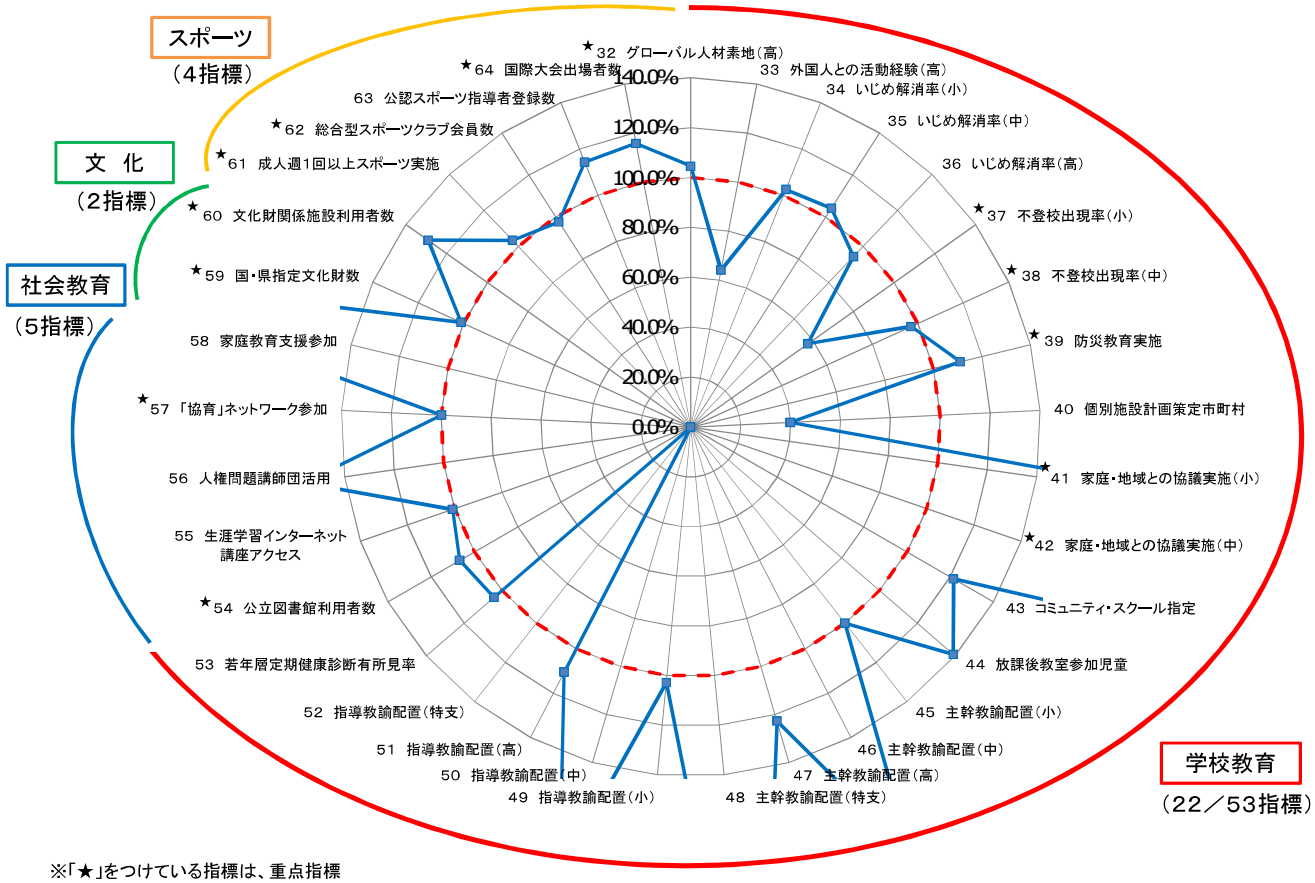
前年度から実績が向上した指標
16／24指標

基準値以上の実績を挙げた指標
21／24指標

【目標指標ごとの達成率（全体）】



※「★」をつけている指標は、重点指標



※「★」をつけている指標は、重点指標

４　基本目標ごとの達成率概要

【達成率の評価基準】

１００％以上	達成
９０％以上１００％未満	概ね達成
８０％以上　９０％未満	不十分
８０％未満	著しく不十分

【基本目標１】　子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進（３１指標）

達成	１５指標	（前年度　１３指標）
概ね達成	９指標	（前年度　１０指標）
不十分	４指標	（前年度　４指標）
著しく不十分	３指標	（前年度　４指標）

⇩

○　授業がわかると感じる生徒の割合（高校）　７０．２％
○　主体的に学ぼうとする生徒の割合（高校）　６６．４％
○　１ヶ月に１冊も本を読まない児童生徒の割合（高校）　７６．８％

【基本目標２】グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成（２指標）

達成	１指標	（前年度　１指標）
概ね達成	な　し	（前年度　な　し）
不十分	な　し	（前年度　１指標）
著しく不十分	１指標	（前年度　な　し）

⇩

○　一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合（高３）６４．０％

【基本目標３】　安全・安心な教育環境の確保（７指標）

達成	３指標	（前年度　４指標）
概ね達成	２指標	（前年度　２指標）
不十分	な　し	（前年度　な　し）
著しく不十分	２指標	（前年度　１指標）

⇩

○　不登校児童生徒の出現率（小学校）　５７．６％
○　公共施設等総合管理計画に基づく保全計画（個別施設計画）を策定している市町村の割合　３９．９％

【基本目標４】　信頼される学校づくりの推進（１３指標）

達成	１２指標	（前年度　１１指標）
概ね達成	な　し	（前年度　　な　し）
不十分	な　し	（前年度　　な　し）
著しく不十分	１指標	（前年度　　２指標）

○　指導教諭の配置対象校への配置率（特別支援学校）　０％

【基本目標５】 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援（５指標）

達成	５指標	（前年度　４指標）
概ね達成	な　し	（前年度　１指標）
不十分	な　し	（前年度　な　し）
著しく不十分	な　し	（前年度　な　し）

【基本目標６】　文化財・伝統文化の保存・活用・継承（２指標）

達成	２指標	（前年度　２指標）
概ね達成	な　し	（前年度　な　し）
不十分	な　し	（前年度　な　し）
著しく不十分	な　し	（前年度　な　し）

【基本目標７】　県民スポーツの推進　（３指標）

達成	２指標	（前年度　２指標）
概ね達成	１指標	（前年度　１指標）
不十分	な　し	（前年度　な　し）
著しく不十分	な　し	（前年度　な　し）

【基本目標８】　世界に羽ばたく選手の育成　（１指標）

達成	１指標	（前年度　１指標）
概ね達成	な　し	（前年度　な　し）
不十分	な　し	（前年度　な　し）
著しく不十分	な　し	（前年度　な　し）

達成率一覧　　**【達成評価：「◎」達成、「○」概ね達成、「△」不十分、「×」著しく不十分】**

基本目標	施策名	番号	目標指標名		基準値 年度	基準値 基準値	28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 達成率	31年度（中間）目標値	36年度（最終）目標値	達成評価	基準値との比較
基本目標1 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	(1)確かな学力の育成	1	【重点】児童生徒の学力（知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合）（%）	小	H26	60.7	60.5	62.0	62.8	101.3%	63	65	◎	↗
		2		中	H26	57.3	55.0	58.5	59.9	102.4%	59	61	◎	↗
		3	【重点】児童生徒の学力（思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合）（%）	小	H26	55.1	51.5	56.5	46.0	81.4%	58	61	△	↘
		4		中	H26	52.4	53.9	53.5	51.2	95.7%	54	56	○	↘
		5	【重点】未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合（%）	小	H26	74.0	76.2	77.0	74.9	97.3%	80	85	○	↗
		6		中	H26	65.7	69.0	68.0	68.1	100.1%	70	75	◎	↗
		7	授業がわかると感じる生徒の割合（%）	高	H26	34.5	41.3	44.0	30.9	70.2%	50	65	×	↘
		8	主体的に学ぼうとする生徒の割合（%）	高	H26	10.8	12.6	22.0	14.6	66.4%	30	50	×	↗
	(2)豊かな心の育成	9	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできている児童生徒の割合（%）	小	H26	64.4	66.5	68.0	65.7	96.6%	70	75	○	↗
		10		中	H26	50.7	65.4	56.0	66.7	119.1%	60	65	◎	↗
		11	地域の行事に参加する児童生徒の割合（%）	小	H26	73.1	73.3	74.2	67.1	90.4%	75	80	○	↘
		12		中	H26	46.5	48.9	48.6	45.5	93.6%	50	55	○	↘
		13	1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合（%）	小	H26	9.9	9.7	7.0	6.5	107.1%	5	1	◎	↗
		14		中	H26	17.8	21.2	14.4	15.9	89.6%	12	7	△	↗
		15		高	H26	41.1	42.1	36.2	44.6	76.8%	33	25	×	↘
	(3)健康・体力づくりの推進	16	【重点】児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）（%）	小男	H26	75.8	79.0	76.6	80.0	104.4%	77	79	◎	↗
		17		小女	H26	78.1	83.8	79.9	84.4	105.6%	81	84	◎	↗
		18		中男	H26	72.0	78.2	73.9	77.8	105.3%	75	78	◎	↗
		19		中女	H26	84.2	89.1	86.3	89.4	103.6%	88	91	◎	↗
		20	12歳児一人平均のむし歯本数（本）		H26	1.40	1.44	1.20	1.20	100.0%	1.1	0.9	◎	↗
	(4)幼児教育の充実	21	公立幼稚園における学校評価（学校関係者評価）の実施率（%）		H26	82.9	83.9	88.0	87.0	98.9%	90	100	○	↗
		22	幼稚園等におけるアプローチカリキュラムの作成率（%）		H27	39.3	46.3	50.0	49.6	99.2%	60	80	○	↗
	(5)進学力・就職力の向上	23	新規高卒者就職内定率（%）		H26	99.0	99.4	99.0	99.4	100.4%	全国平均＋2%		◎	↗
		24	4日以上のインターンシップを経験した生徒の割合（%）		H26	28.7	31.9	33.8	40.5	119.8%	37	45	◎	↗
	(6)特別支援教育の充実	25	「個別の指導計画」の作成率（通常学級）（%）	小	H26	83.6	86.2	88.5	91.5	103.4%	92	100	◎	↗
		26		中	H26	83.6	87.4	88.5	91.3	103.2%	92	100	◎	↗
		27		高	H26	10.6	70.6	100	100	100.0%	100	100	◎	↗
		28	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率（%）		H26	29.1	29.1	30.4	26.5	87.2%	31	33	△	↘
	(7)時代の変化を見据えた教育の展開	29	【重点】体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合（%）		H26	91.3	92.3	97.0	92.9	95.8%	100	100	○	↗
		30	ICT活用を指導できる教員の割合（%）		H26	67.3	68.7	85.0	73.7	86.7%	95	100	△	↗
		31	タブレット型端末など教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数（人）		H26	5.1	4.9	4.2	4.3	97.6%	3.8	2.8	○	↗
基本目標2 グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	32	【重点】グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合(高2)（%）		H26	40.0	48.8	46.0	48.1	104.6%	50	60	◎	↗
		33	一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合(高3)（%）		H26	17.5	25.3	35.0	22.4	64.0%	40	50	×	↗

達成率一覧　　**【達成評価：「◎」達成、「○」概ね達成、「△」不十分、「×」著しく不十分】**

基本目標	施策名	番号	目標指標名		基準値 年度	基準値 基準値	28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 達成率	31年度（中間）目標値	36年度（最終）目標値	達成評価	基準値との比較
基本目標3 安全・安心な教育環境の確保	(1)いじめ対策の充実・強化	34	いじめの解消率（%）（※）	小	H25	84.6	86.2	86.0	88.2	102.6%	87.5	90	◎	⇧
		35		中	H25	84.3	79.1	86.0	89.6	104.2%	87.5	90	◎	⇧
		36		高	H25	81.6	83.7	86.0	81.2	94.4%	87.5	90	○	⬊
	(2)不登校対策等の充実・強化	37	【重点】不登校児童生徒の出現率（%）（※）	小	H25	0.37	0.51	0.33	0.47	57.6%	0.3	0.25	×	⬊
		38		中	H25	3.17	2.80	2.96	3.05	97.0%	2.75	2.4	○	⇧
	(3)安全・安心な学校づくりの推進	39	【重点】学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率（%）		H26	73.4	97.0	89.4	99.3	111.1%	100	100	◎	⇧
		40	公共施設等総合管理計画に基づく保全計画（個別施設計画）を策定している市町村の割合（%）		H26	0	5.6	27.8	11.1	39.9%	70	100	×	⇧
基本目標4 信頼される学校づくりの推進	(1)「芯の通った学校組織」の取組の深化	41	【重点】学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率（%）（※）	小	H25	16.0	34.1	29.8	72.3	242.6%	40	65	◎	⇧
		42		中	H25	13.0	39.2	22.2	74.0	333.3%	30	45	◎	⇧
		43	コミュニティ・スクールに指定された学校の割合（%）		H26	6.7	26.5	26.0	31.6	121.5%	35	50	◎	⇧
		44	放課後チャレンジ教室等の活動に参加する児童数（万人）		H26	0.8	1.18	0.92	1.28	139.1%	1	1.2	◎	⇧
	(2)教職員の意識改革と資質能力の向上	45	主幹教諭の配置対象校への配置率（%）小中学校：12学級以上 県立学校：全ての学校	小	H26	25.0	60.0	70.0	70.0	100.0%	100	100	◎	⇧
		46		中	H26	75.0	106.0	90.0	173.0	192.2%	100	100	◎	⇧
		47		高	H26	5.9	70.2	62.3	76.5	122.8%	100	100	◎	⇧
		48		特	H26	0	31.3	60.0	175.0	291.7%	100	100	◎	⇧
		49	指導教諭の配置対象校への配置率（%）小中学校：12学級以上 県立学校：全ての学校	小	H26	28.4	35.6	71.3	73.3	102.8%	100	100	◎	⇧
		50		中	H26	30.6	72.2	72.3	134.6	186.2%	100	100	◎	⇧
		51		高	H26	47.1	80.9	78.9	87.2	110.5%	100	100	◎	⇧
		52		特	H26	0	43.8	60.0	0	0.0%	100	100	×	⇨
		53	若年層（40歳未満）の定期健康診断有所見率（%）		H26	70.5	64.3	67.0	64.2	104.2%	65	60	◎	⇧
基本目標5 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	(1)多様な学習活動への支援	54	【重点】公立図書館の利用者数（万人）		H26	229	252	234	250	106.8%	237	245	◎	⇧
		55	生涯学習情報提供システムのインターネット講座アクセス件数（万件）		H26	2.60	3.13	3.32	3.35	100.9%	3.8	5	◎	⇧
		56	人権問題講師団の活用回数（回）		H26	320	473	374	586	156.7%	410	500	◎	⇧
	(2)社会全体の「協育」力の向上	57	【重点】「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数（万人）		H26	7.8	8.3	8.7	8.7	100.0%	9.3	10.6	◎	⇧
	(3)コミュニティの協働による家庭教育支援の推進	58	「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数（人）		H26	1,913	3,192	2,300	6,052	263.1%	2,500	3,000	◎	⇧
基本目標6 文化財・伝統文化の保存・活用・継承	文化財・伝統文化の保存・活用・継承	59	【重点】国・県指定の文化財数（件）		H26	894	906	910	920	101.1%	920	945	◎	⇧
		60	【重点】県立歴史博物館・県立先哲史料館・埋蔵文化財センターの利用者数（万人）		H26	10.1	11.3	11.0	14.2	129.1%	11.3	11.5	◎	⇧
基本目標7 県民スポーツの推進	(1)生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成	61	【重点】成人の週1回以上のスポーツ実施率（%）		H25	40.5	47.7	46.9	48.5	103.4%	50	56	◎	⇧
		62	【重点】総合型地域スポーツクラブの会員数（万人）		H26	1.60	1.69	1.74	1.70	97.7%	1.8	2	○	⇧
	(2)県民スポーツを支える環境づくりの推進	63	人口1万人当たりの公認スポーツ指導者登録数（人）		H26	14.5	16.7	15.4	17.6	114.3%	16	17.5	◎	⇧
基本目標8 世界に羽ばたく選手の育成	世界に羽ばたく選手の育成	64	【重点】国際大会出場者数（人）		H26	35	37	38	44	115.8%	40	45	◎	⇧

（注）「※」の記載がある目標指標のH29年度の目標値・実績値はH28の数値（H29の実績値は9月下旬頃に判明予定）

5　達成率が「著しく不十分」（達成率80％未満）となった指標

目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値（前年度）	達成率
授業がわかると感じる生徒の割合（高校）	%	34.5	44.0	30.9 (41.3)	70.2%

指標の考え方

○ 毎年度実施する、高校2年生に対するアンケート調査（学習習慣等実態調査）において、以下の5つの質問項目すべてに肯定的な回答をした生徒を「授業がわかると感じる生徒」としている。

【質問項目】
①目的や自分の課題を明確にして授業に参加していますか。
②授業の内容は理解できていますか。
③授業に積極的に取り組むことができていますか。
④授業中に工夫してノートをとっていますか。
⑤授業を受けることによって、自分の学力が向上していると思いますか。

分析

【指標の推移】

区分	H26（抽出調査）	H27	H28	H29
授業がわかると感じる生徒の割合	34.5%	36.3%	41.3%	30.9%
アンケート調査結果（肯定的な回答をした生徒の割合）				
①目的意識	67.1%	54.5%	57.5%	50.1%
②内容理解	77.4%	71.5%	75.0%	70.9%
③積極性	72.9%	75.5%	78.9%	70.9%
④ノート工夫	85.7%	71.4%	75.8%	66.1%
⑤学力向上	60.1%	76.5%	77.9%	76.7%

○ 前年比（H28からH29にかけて）で最も数値が下がったのが、「④授業中に工夫してノートをとっていますか」に肯定的な回答をした生徒の割合（−9.8P）であり、適切にメモをとる指導の不足や、プリント教材への書き込みによる授業展開が行われていることが想定される。

○「⑤授業を受けることによって、自分の学力が向上していると思いますか」に肯定的な回答をした生徒の割合は、基準値（H26）から数値が増加してきており、教員の授業力に直結する項目であることから、教師の授業スキルが一定程度高まったと考えられる。

課題

○ 生徒が深く思考し、判断した内容をノートに記載して、学習内容や学習履歴を振り返ることができるような授業にすること。

○ 各教員が生徒のノートづくりに繋がる板書や教材づくりをするように授業を工夫改善すること。

○ 各教員が「授業がわかると感じる生徒」を増やすための授業づくりのポイントを理解し、それぞれの個別の課題を明確にすること。

取組状況

○ H27から、全高校、全教科で「授業改善スクールプラン」を、全教員が「授業改善マイプラン」を策定するようにして、PDCAサイクルによる授業改善を進めている。
「授業改善スクールプラン」・・・学校全体としての授業改善計画
「授業改善マイプラン」・・・「授業改善スクールプラン」を踏まえた各個人の授業改善計画

○ H30から、「授業がわかると感じる生徒」と判断するための、アンケート調査の質問項目に対応する授業づくりのポイントを以下の6つのアクション（方策）として教職員に示し、自校及び個人の課題を明確にして授業改善に取り組むように指導している。（「授業改善マイプラン」に6つのアクションに基づく授業改善計画を記載するようにした。）

【6つのアクション】
①目標　・・・・・・・　身に付けさせたい力（目標）の明確化
②教材　・・・・・・・　身に付けさせたい力の育成の観点からの教材の選定・開発
③授業構想　・・・　1つ1つの学習活動が有機的に結びついた授業構想
④発問　・・・・・・・　学習者に深い思考や気づきを促す発問の工夫
⑤板書等　・・・・・　学習の流れや重点がわかる板書計画等
⑥振り返り　・・・・　授業者・学習者双方による身に付いた力の振り返り

○ 指導主事による全校訪問を実施している。学校指導に際しては、スクールプラン・マイプランの進捗について把握するとともに、6つのアクションを踏まえた指導を行っている。

目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値（前年度）	達成率
主体的に学ぼうとする生徒の割合（高校）	%	10.8	22.0	14.6 （12.6）	66.4%

指標の考え方

○ 毎年度実施する、高校2年生に対するアンケート調査（学習習慣等実態調査）において、以下の5つの質問項目すべてに肯定的な回答をした生徒を「主体的に学ぼうとする生徒」としている。

【質問項目】
①授業などの学習を通じて生じた疑問点を自分で調べたり、教員や友人に聞いて解決しようとしていますか。
②宿題は提出していますか。
③宿題の他に自ら学習に取り組んでいますか。
④進路に関することなど、自分の興味・関心のある情報を新聞や書籍、インターネット等を利用して集めていますか。
⑤将来自分のしたいことを実現したり、生活したりする上で、学校での学習（HR活動、総合的な学の時間、学校行事等も含む）は役に立つと思いますか。

分析

【指標の推移】

区分	H26（抽出調査）	H27	H28	H29
主体的に学ぼうとする生徒の割合	10.8%	10.4%	12.6%	14.6%
アンケート調査結果（肯定的な回答をした生徒の割合）				
①疑問点解決	61.5%	59.6%	57.5%	67.2%
②宿題提出	―	70.3%	70.1%	79.3%
③自己学習	―	21.6%	19.6%	30.5%
④進路等情報収集	58.3%	53.5%	50.9%	53.5%
⑤学校学習	84.1%	80.2%	80.0%	80.7%

○「主体的に学ぼうとする生徒」の割合は、目標値には達していないものの2年連続で上昇している。

○「③宿題の他に自ら学習に取り組んでいますか」の割合が、他の質問項目に比べて突出して低くなってはいるが、前年比（H28からH29にかけて）で最も数値が高くなっている（+10.9P）

課題

○ 生徒に宿題以外の自発的な家庭学習をどのように仕組むかが今後の課題

○ 高校生の学習習慣については、中学校までの家庭学習の在り方との関わりが大きいことから、中学校及び高等学校双方の教員が、相互の学びをつなぐ上での課題や方策等について共通理解を深めていくこと。

取組状況

○ 指導主事による学校訪問の際、予習を前提とした授業展開等により、生徒の家庭での自発的な学習が仕組まれるよう指導を行っている。

○「中高の学びをつなぐ連携協議会」を実施して、中学校及び高等学校双方の教員が、相互の学びをつなぐ上での課題や方策について協議をすることで、互いの校種を意識した生徒への指導をするように促している（H29は、「主体的に学ぶ生徒の育成」をテーマとして協議を実施した）。

目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値（前年度）	達成率
1ヵ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合（高校）	%	41.1	36.2	44.6 （42.1）	76.8%

指標の考え方	○ 毎年度実施する、高校1年生に対するアンケート調査（高校1年生の読書習慣に関する調査）において、「1ヵ月の間に読む冊数」を0冊と回答した生徒を「1ヵ月に1冊も本を読まない生徒」としている。
分析	【指標の推移】 区分 / H26 / H27 / H28 / H29 1ヵ月に一冊も本を読まない児童生徒の割合（高校） / 41.1% / 39.2% / 42.1% / 44.6% 【高校1年生の読書習慣に関する調査結果（H29）から】 ○ 半数以上の生徒が「1ヵ月に1冊も本を読まない」と回答した学校が26校で、全体の約6割となっており、全体の不読率の高さに繋がっている。 ○ 学校図書館を利用した読書を全くしていない生徒の割合が全体の6割を超えていることも、全体の不読率の高さに繋がっている。 ○ 新聞を「毎日読む」を回答した生徒の割合は3%程度となっている。 ○ 「読書が好き・普通」と回答した生徒の割合は全体の約8割で、何らかのきっかけで読書に取り組む可能性がある。 ○ ビブリオバトル大会の出場校は、不読率が低い傾向にある。 「ビブリオバトル」 ・・・参加者がそれぞれおすすめの1冊を持ち寄り、決められた時間内で本の紹介をし合うコミュニケーションゲーム。中学生・高校生を対象に実施
課題	○ 各学校において本を読む習慣をつけるきっかけとなる場を設定すること。 ○ 活字に触れさせる機会の確保に向けて、学校図書館を活用し、メディアや書籍等を使用した探究型の授業を展開すること。
取組状況	○ ビブリオバトル大会を継続実施（H28・H29の2年で延べ19校が出場）し、校内予選を通した参加を促す文書を各県立学校へ通知している。 ○ 学校図書館を活用した探究型学習を推進するため、教職員（校長、司書教諭、司書）への学校図書館活用に係る研修を実施している。

目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値（前年度）	達成率
一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合(高3)	%	17.5	35.0	22.4 (25.3)	64.0%

指標の考え方

○ 毎年度実施する、高校3年生に対するアンケート調査（国際交流状況調査）において、「一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある」と回答した生徒の割合

【一定の期間の定義】
- ・2、3日以上の期間
- ・ALT（外国語指導助手）との活動は除く
- ・外国への修学旅行参加者、クラスに留学生がいる場合は「経験あり」とする

分析

【指標の推移】

区分	H26	H27	H28	H29
一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合（高校３）	17.5%	17.5%	25.3%	22.4%

【国際交流状況調査の結果から】

○ 「一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験」は、主に海外修学旅行が高い割合を占める。そのため、海外修学旅行数の増減により、数値は大きく変動する。

○ 国際交流活動を実施しても、年間1回だけのセミナー参加や、1日だけの訪日教育旅行の受け入れなど単発的なものに終わってしまい、「一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験」に繋がっていない。

課題

○ 外国人との継続的・中長期的な協働体験を提供できる取組をすること。

取組状況

○ Web会議システムを活用して、国内外の学校等と継続的な遠隔交流を実施している（H29は、県立高校6校が5カ国（ベトナム・インドネシア・バングラディシュ・中国・アメリカ）の人々と交流）。

○ 県立学校での海外姉妹校協定等の締結を実施し、国際交流を推進している（H29では、県立高校4校が5カ国（タイ・韓国・台湾・イギリス・ニュージーランド）の高校と海外姉妹校協定等を締結して交流を実施）。

○ 高校1、2年生を対象としたグローバルリーダー育成塾（年間4～5回実施）を開催し、年間を通した継続的な国際交流の場を提供している。

目標指標名	単位	H25	平成28年度		
		基準値	目標値	実績値（前年度）	達成率
【重点】 不登校児童生徒の出現率（小学校）	%	0.37	0.33	0.47 (0.51)	57.6%

指標の考え方

○ 毎年度、文部科学省により実施される「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、連続または断続して30日以上欠席した児童生徒を「不登校児童生徒」としている。

分析

【指標の推移】

区分	H25	H26	H27	H28
不登校児童生徒の出現率（小学校）	0.37%	0.45%	0.51%	0.47%
不登校の要因の割合				
（家庭）家庭に係る状況	21.5%	23.6%	46.2%	45.9%
（学校）いじめを除く友人関係問題	6.8%	9.7%	19.8%	18.2%
（学校）学業不振	5.6%	7.1%	17.5%	13.5%
（学校）いじめ	1.5%	0.2%	0.3%	0.6%
（学校）教職員との関係	0.8%	2.4%	5.4%	2.9%
（学校）進路不安	0.2%	0.0%	2.6%	0.3%
（学校）部活動等への不適応	0.0%	0.4%	0.3%	0.3%
（学校）学校のきまり等をめぐる問題	0.0%	0.7%	3.8%	1.8%
（学校）入学・転編入学・進学時の不適応	3.0%	1.3%	4.1%	0.9%
（本人）病気による欠席	12.6%	7.9%	－	－
（本人）あそび・非行	0.8%	0.9%	－	－
（本人）無気力	13.6%	13.9%	－	－
（本人）不安など情緒的混乱	19.2%	21.4%	－	－
（本人）意図的な拒否	3.8%	2.9%	－	－
（本人）上記以外の本人に関わる問題	4.8%	2.9%	－	－
その他(H28は上記に該当無し)	5.3%	2.9%	－	15.6%
不明	0.5%	1.8%	－	－

○ 小学校の不登校を要因別に見ると、割合が高いものは、家庭に係る状況（45.9%）、友人関係（18.2%）、学業不振（13.5%）となっている。（H28年度）

○ 不登校の要因は複雑で多様だが、家庭に係る状況が増加しており、割合が一番高い。

○ 小学校低学年から高学年になる時期においては、発達の個人差が顕著になり、学力・体力等で劣等感を抱きやすくなり、不登校が増加する傾向にある。

課題

○ 担任一人で抱えこまず、「チーム学校」による、早い段階からの組織的・専門的な支援を行うこと。

○ 家庭の問題に起因する不登校の増加への対策

取組状況

○ 心理の専門家であるスクールカウンセラー（SC）の全小・中学校配置

○ 福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー（SSW）の全中学校区配置

○ 法律の専門家であるスクールロイヤー（SL）を配置（H30新規）

○ 専門スタッフを効果的に活用するため、全公立学校に「教育相談コーディネーター」を校務分掌に位置付け、組織的な対応により解決を図るように徹底している。
「教育相談コーディネーター」
・・・SC・SSW等の専門スタッフや関係機関との連絡調整を行う教職員

○ 地域における不登校児童への支援のため、「地域児童生徒支援コーディネーター」配置（小学校4名）
「地域児童生徒支援コーディネーター」
・・・不登校児童生徒の支援や未然防止の取組に加えて、地域における各学校の「教育相談コーディネーター」の支援・助言を行う教職員

目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値（前年度）	達成率
公共施設等総合管理計画に基づく保全計画（個別施設計画）を策定している市町村の割合	%	0	27.8	11.1 (5.6)	39.9%

指標の考え方	○ 公共施設等総合管理計画に基づく保全計画（個別施設計画）を策定している市町村の割合 【個別施設計画】 学校施設等の長寿命化を図るため、個別施設毎の具体的な対応方針（実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す）を定める計画
現状	○ 県内の市町村においては、H32年度までには策定を終える予定となっているが、予算確保・担当者のノウハウ不足などにより現時点で着手に至っていない市町村があるなど進んでいない状況にある。 ○「個別施設計画」策定済市町村数　２　（H30.4現在） ○ 国は、各設置者に対し「個別施設計画」の策定をH32年度までに終えることを求めている。 ○ 国は、「個別施設計画」の策定が交付金採択の要件とすることを検討している。
取組状況	○ 市町村の計画策定スケジュールの前倒しについて、個別に働きかけを実施する。 ○ 市町村担当課長等に対する講演会を実施し、下記を周知している。 ・計画策定の必要性 ・計画に基づく今後の学校施設の整備・維持 等

目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値（前年度）	達成率
指導教諭の配置対象校への配置率（特別支援学校）	%	0	60.0	0 (43.8)	0.0%

指標の考え方	○ 県内の特別支援学校全て（16校）に対しての指導教諭配置率
現状	○ 特別支援学校については、各学部経営の強化、授業改善(個別の指導計画の充実、指導方法の改善)を目的として、まずは学部主事に主幹教諭を配置し、学校組織の強化を図る必要がある。
取組状況	○ 当分の間、特別支援学校の全校においては指導教諭よりも主幹教諭を優先して配置し、学校組織の強化を図る。